コロナ禍対策　感染防止、いのちとくらし守って全力！

６月議会は、４月臨時議会に続いてコロナ禍対策が主議題となりました。日本共産党の本会議質問を紹介します。

ＰＣＲ検査体制の抜本的強化と医療供給体制の改善は急務

石田康高議員

ＰＣＲ検査は、経済界からも抜本的強化を求める意見が上がっており、本市も５月２日からＰＣＲ検査センターを発足させたが、検査数は大きくは増えていない。

打開のために、市内医療機関に検査センターへの登録を行うよう働きかけること、医療・介護施設など集団感染の危険のある職場で積極的検査を実施すること、保健所の人員体制を強化すること、ＰＣＲ検査器の購入などで体制を強化すべき。

患者増に備え感染者用病床の確保が必要。しかし患者を受け入れている市立病院や民間医療機関は、病床や機材の確保、占床率の低下など大きな財政負担を強いられ、億単位の減収となっている。県に給付される交付金も活用し、支援を強化すべき。そのためにも各事業を精査し、財源確保を。

中小企業への各種支援窓口の増設を各種保険料減免の申請は柔軟対応を

田中光明議員

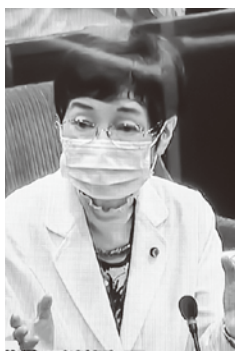
中小企業等の収入減を支援するメニューは３つ、地代・家賃を支援するメニューは２つある。しかし支援内容が十分に知られておらず、申請条件や方法が煩雑、慣れない電子申請などとても苦労する。迅速支援のために、伴走型支援窓口を増やすべき。

国はコロナ禍に伴い、昨年より３割以上収入減の世帯に対し、国保、介護、後期高齢者医療の保険料を減額又は免除するとしている。しかし申請書類は大変複雑だ。収入と所得を書かなくてはいけないが、本来市はそれを把握しているはず。記入間違いがあっても柔軟対応すべき。

緊急小口資金、総合支援資金は、「所得減少が続く非課税世帯は返済免除」としているが、これは「借りるかどうか」の判断にかかわるとても重要な情報。周知徹底を。

長時間労働増やす教員への変形労働時間制導入やめよ

藤沢加代議員



教員への変形労働時間制適用に道を開く条例改正は認められない。変形労働制は、昨年国会で「過労死が増える」「教員を続けられなくなる」など強い反対の中で強行された。文科省は正確な労働時間把握が導入の前提としたが、調査はしたのか。教育長は「労働者との合意が必要」と答えたが、合意はしていない。

店舗助成事業は５万円の自己負担をなくすべき

藤元聡美議員

感染防止の店舗改修費を上限２０万円まで助成する「新しい生活様式の店舗助成事業」は５万円までは自己負担。

しかし感染防止策は、アクリル板間仕切りの設置やレイアウト変更など５万円前後の支出で済むものも多い。５万円の自己負担はなくし、助成対象期間も延長して、きめ細かく応援する制度にすべき。

文化・芸術の実態調査と支援を。大学生への支援を

出口成信議員

自粛で文化・芸術関係者はイベントもバイトもない。民間シンクタンク調査では、県内の自粛後２カ月の損失額は個人４４万円、事業所６３０万円、最も求める支援は「損失分の支援」と。影響を調査し、緊急に支援を。

退学の検討まで追い詰められる学生もいる。市内他大学のように、北九州市立大学に独自支援を。

人減らし政策が大矛盾に直面。体制強化、職員増を

山内涼成議員

公立の病院、保健所、職員等を大きく減らしてきた結果、いま感染症病床や職員が足りず、現場は凄まじく疲弊している。コロナ禍は、自然災害であるとともに、政策災害だ。市立病院の医療提供体制、職員体制の見直しが必要。市民のために頑張っている職員に、東日本大震災時のような大幅賃下げを押し付けることには反対。

子どもの心のケアと感染防止へ少人数学級と教員増を

高橋都議員

再開した学校は、感染防止のため子どもの間隔が１m開くよう机を配置しているが、ギリギリ。子ども同士の接触を減らす最も確かな保障は、クラス分けすること。長期休校による不安やストレスなど、子どもの心のケアのためにも大切。日本教育学会も提案している。少人数学級を実現し、それに伴う教員の大幅増を行うべき。

介護施設継続へ調査と支援を。事業者間の応援体制を

荒川徹議員

コロナで高齢者が介護サービスの利用を控え、筋力や認知機能が低下する例が増え、介護事業所は利用控えによる収入減で経営危機に直面している。感染防止対策にも神経をすり減らしている。実態調査と、利用者の状態悪化、事業経営悪化の対策を。また市が主導し、事業者間の応援体制等をマニュアル化し、必要な備えを。

※議員の前面にアクリル板があるため、画像が乱れているところがあります

FOR ONE MILLION SMILES
100万人の笑顔のために　市議会ニュース
2020年 6月25日 No.554
発行　日本共産党北九州市会議員団　北九州市小倉北区城内1-1　TEL（093）582-2646・FAX（093）582-4113
ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団　http://www.jcp-kitakyu.jp/

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、コロナの影響で３割以上減収なら、保険料を減免

コロナの影響で収入が３割以上減るなどした場合、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免を受けることができます。

対象は、今年１月から５月の収入を見た時に、今年の収入が３割以上減少すると見込まれる方です。

国保と後期高齢の場合は、今年１月～１２月の収入見込みを推計し、前年比３割以上減少していれば、対象となります。

介護保険は、今年１月～５月のうち、ひと月でも前年比３割以上減少の月があれば、対象となります。

減免されるのは、納付期限が今年２月～来年３月の間の保険料です。

減免割合は、右表に示すように国保と後期高齢は、前年度所得により１００％～２０％の減額となります。介護保険は、１００％～８０％の減額となります。

減免の手続きは、①減免申請書、②収入見込み書、③２０１９年分確定申告書か源泉徴収票が必要です。

申請書は各区役所の担当課に電話すれば、請求できます。

国保・後期高齢の減免区分

昨年の合計所得金額	減免割合
３００万円以下	全部
４００万円以下	１０分の８
５５０万円以下	１０分の６
７５０万円以下	１０分の４
１０００万円以下	１０分の２

介護保険の減免区分

２００万円以下	全部
２００万円超	１０分の８

各種保険料コロナ減免こうやればできる

６月８日、民主商工会と日本共産党市会議員団で、各種保険減免制度の学習会が行われました。

緊急小口資金 総合支援資金 無利子で最大８０万円 非課税世帯は返還免除も

コロナの影響で収入が減って苦しい方に、生活福祉資金のコロナ特例の貸し付けが行われています。

●緊急小口資金――生計維持の資金が必要な方が対象。**貸付上限は２０万円。**据置期間は１年以内で、返済期間は２年以内。

●総合支援資金――緊急小口資金を借りた方で、生活再建資金が必要な方が対象。**貸付上限は、単身者が１カ月１５万円、２人以上世帯が２０万円。３カ月まで借りられます。**据置期間は１年以内、返済期間は１０年以内。

両方無利子・保証人不要で、返済時に所得の減少が続く非課税世帯は、返済免除ができます。

各区社会福祉協議会が窓口です。

各議員事務所連絡先――お気軽にお問合せください

議員	高橋都（門司）	出口成信（小倉北）	藤沢加代（小倉南）	荒川徹（戸畑）
住所	門司区高田２－３－１７	小倉北区田町１３－２１	小倉南区山手１－２１－２５	戸畑区天籟寺１－１－１５
電話	０９３－３９１－２８９４	０９３－５９１－５５９２	０９３－９６３－１６５２	０９３－８７３－３７３５
議員	山内涼成（若松）	藤元聡美（八幡東）	石田康高（八幡西）	田中光明（八幡西）
住所	若松区修多羅２－４－１０	八幡東区中央１－３－７	八幡西区光明１－７－１０	八幡西区三ヶ森４－１０－３
電話	０９３－７７１－５３２３	０９３－６８１－１８８５	０９３－６０３－２７３９	０９３－６１３－５８８４

日本共産党提案 ３意見書可決 全会一致＝「交付金増額」「医療機関支援手厚く」 賛成多数＝「公立・公的病院統廃合見直し」

意見書・決議の採択では、日本共産党が提案した新型コロナウイルス関連の「医療機関への手厚い支援を求める」と「地方創生臨時交付金の増額を求める」の各意見書が全会一致で、「公立・公的病院統廃合計画の見直しを求める意見書」が賛成多数で採択されました。

医療破壊政策を根本から問う「公立・公的病院統廃合見直し」

意見書は、政府が統廃合の対象とした４２４の公立・公的病院の値打ちは診療実績だけでははかれない、コロナ禍のもとでこれらの病院が重要な役割を果たしていると指摘。利潤第一主義にもとづくこの間の医療費削減策をきびしく批判しています。

	件名	提出会派	日本共産党 8人	自民党 13人	公明党 13人	ハートフル北九州 10人	自民の会 9人	1人会派 3人	結果
1	地方財政の充実・強化を求める	ハ	○	○	○	○	○	○	可決
2	検察庁法改正案の廃案と黒川氏処分めぐる疑惑の真相究明を	共	○	×	×	○	×	○	否決
3	新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める	共	○	○	○	○	○	○	可決
4	新型コロナ感染防止の最前線に立つ医療機関への手厚い支援を	共	○	○	○	○	○	○	可決
5	公立・公的病院統廃合計画の見直しを求める	共	○	×	×	○	○	○	可決

※提出会派の欄は、共＝日本共産党、ハ＝ハートフル北九州

日本共産党各議員の常任委員会所属（◎は委員長、○は副委員長、☆は議会運営委員）

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
○☆田中　光明	山内　涼成	高橋　都	◎藤沢　加代	○荒川　徹	石田　康高
出口　成信		藤元　聡美			